

**公益社団法人 日本オーケストラ連盟 第 11 期
2022 年度(令和 4 年度)事業報告・決算報告書**

自 2022 年 4 月 1 日
至 2023 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

2022 年度（令和 4 年度）事業報告

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

2022 年度（令和 4 年度）は今回の新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、最も感染者が多くなった第 7 波と第 8 波を経験することになった。一方で感染者の増加とともにワクチン接種が進み感染も比較的軽くなったこと、効果的なコロナ対策もとられるようになり、ウィズ・コロナの中で演奏会の開催も徐々に通常に近い形で行われるようになった 1 年でもあった。オーケストラの活動に必要な不可欠である指揮者を中心とした外国人アーティストの来日もほぼ通常通りに戻ってきた。

また、コロナ禍において演奏会への欲求を我慢していた音楽愛好家が熱心に演奏会に出向き始めた一方で、コロナ禍における生活習慣の変化、高齢者の外出への不安などの要素もあり、現状では集客に恵まれるコンサートと苦勞するコンサートの二極化が進んでいる傾向もみられ、コロナ感染拡大以前の状態に戻るかどうかには大きな不安が残る。しかしながら、アフターコロナの新しい時代の中で、改めて前向きに活動を進めて行くことが求められている。

1. 交響楽に関する調査研究及び資料、情報の収集

(1) 「日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑 2022」を刊行

文化庁委託事業「令和 4 年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」として、3,000 冊刊行。音楽関連機関、専門家等に配布したほか、全国の主たる図書館、大学、公立文化施設などに配付し、併せて連盟ホームページでも公開した。

(2) 各種レポートの発行

収集した資料、情報を随時「オケ連ニュース」で公開し、オーケストラの発展に努めた。

(3) ステージスタッフ会議、ライブラリアン会議を開催した。

① ステージスタッフ会議 2022 年 8 月 14 日（日）。Web によるリモート会議で実施。

・「コロナ禍における情報交換」を中心に行われた。

② ライブラリアン会議 2022 年度はコロナ禍において日程調整ができず実施されなかった。

(4) 基礎資料作成の調査・検討実施

① 2021 年度の加盟オーケストラの実績を調査し、コロナ禍における支援金の項目を設け、活動実績をより分かりやすくまとめた。

② 「子どものためのオーケストラ検証」プロジェクトを実施。（徳島県内 1 校、千葉県内 1 校）富士山静岡交響楽団、新日本フィルハーモニー交響楽団が行った音楽鑑賞教室で、アンケート調査を新たに実施した。

2. 交響楽振興のための公演及び講習会等の開催

(1) 「オーケストラの日 2023」の実施

オーケストラの普及、浸透を図るため3月31日を「オーケストラの日」として、例年この日を中心にその前後で加盟するオーケストラが多彩な催しを行っている。新型コロナウイルスの感染拡大により、2019年度は中止、2020年度と2021年度はオンライン配信による開催を余儀なくされたが、2022年度は4年ぶりに実開催し、2023年3月31日は東京文化会館大ホールにおける首都圏オーケストラ合同による演奏会及びその他付随するイベントを行い、大変多くの来場者があった。

- ① 首都圏では13楽団が共同で、東京文化会館で開催した。演奏会は13楽団選抜の「オーケストラの日祝祭管弦楽団」を編成し、指揮：キンボー・イシイ、コンサート・マスター：篠崎史紀、司会：山田美也子で行った。

小ホールでは、東京都交響楽団、東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団、NHK交響楽団、読売日本交響楽団の楽員による室内楽が無料で行われた。その他楽器に触れる、体験型音楽ワークショップも開かれた。

主催／日本オーケストラ連盟 首都圏オーケストラ実行委員会 東京・春・音楽祭実行委員会
助成／公益財団法人朝日新聞文化財団、公益財団法人三菱UFJ信託芸術文化財団

公益財団法人 ローム ミュージック ファンデーション

協力／日本音楽財団（日本財団助成事業）

延総入場者数 約 2,462名

- ② 地方オーケストラは12の楽団が室内楽を含め、独自の演奏会を実施、約2万人の聴衆がオーケストラの演奏等に触れた。

(2) 文化庁からの委託による「アジア オーケストラ ウィーク 2022」を制作

コロナ禍において本事業も、中止または海外のオーケストラの招聘を断念して国内のオーケストラのみで開催するなどしていたが、2022年度は海外のオーケストラを招聘することができ、フィリピン、韓国からオーケストラを招聘して開催した。プログラムも、アジアを意識した作品なども取り入れたものとした。コンサートの模様は、配信も行い、より多くの人々にもアジア オーケストラ ウィークに触れる機会を提供した。

<会場：東京オペラシティコンサートホール>

10月5日（水）マニラ交響楽団 入場者数：809人

10月6日（木）琉球交響楽団 入場者数：1,091人

10月7日（金）KBS交響楽団 入場者数：984人 総入場者数 2,884名

配信による視聴数 47万回

(3) オーケストラ連盟 30 周年記念事業の検討

創立 30 周年を迎える連盟の記念事業の当該年度は 2020 年度であったが、新型コロナウイルス感染の影響から実施を見送って以降、継続検討としている。

(4) 講習会、セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症拡大のため、この年度は開催しなかった。

(5) 文化庁「次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」による新進芸術家海外研修制度の成果「明日を担う音楽家たち 2023」の実施

- ・日本オーケストラ連盟は文化庁の海外研修制度に参加した研修生より、複数の器楽奏者の成果をオーケストラ伴奏で披露する事業を隔年で受託している。
2022 年度はその実施年度であった。

開催日：令和 5 年（2023 年）2 月 8 日（水）

会 場：東京オペラシティコンサートホール

内 容：

ハイドン／チェロ協奏曲第 2 番 ニ長調 三井 静（チェロ 平成 30 年度派遣）

トマジ／サクソフォーン協奏曲 袴田美帆（サクソフォーン 令和 3 年度派遣）

ヴィラ＝ロボス／7つの音のシランダ ～ファゴットと弦楽合奏のための～

長 哲也（ファゴット 令和元年度派遣）

ラフマニノフ／ピアノ協奏曲第 2 番ハ短調 大崎由貴（ピアノ 令和 2 年度派遣）

指揮：角田 鋼亮 管弦楽：新日本フィルハーモニー交響楽団

(6) インターンシップの推進

例年、日本オーケストラ連盟が窓口となり、音楽大学、一般大学のアートマネジメントに関心のある学生を公募し、受け入れ可能な加盟オーケストラで研修を実施した。

本年度は

応募人数／13 名の内 12 名が参加。受け入れオーケストラ 11 楽団

実施期間／9 月から 3 月の間に 1 名あたり、3 日～1 週間程度の研修を実施。

(7) その他の活動

コロナ禍において、政府は令和 3 年度開始後も前年度に引き続き、補正予算を計上し様々の事業を実施し、芸術団体、芸術の鑑賞機会を失った市民、子供たちを支援した。以下の 2 つはそれに該当する事業

- ① 令和4年度文化庁「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」(※)におけるマッチング作業への協力

令和4年度文化庁「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」において、公演を希望する学校とオーケストラのマッチング作業を行い、98公演の文化芸術体験機会の創出に寄与した。

※「子供のための文化芸術鑑賞・体験再興事業」

新型コロナウイルス感染症の影響下において、学校内外で子供たちが文化芸術の鑑賞や体験・修得をする機会が多く失われているため、学校等において実演芸術等をはじめとする多様な文化芸術の鑑賞・体験が享受できる機会を再興することを目的とする事業

- ② 文化庁「統括団体によるアートキャラバン事業(コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業)」(※)の一環として文化庁の助成を受け「オーケストラ・キャラバン」を実施

開催日：2022年5月11日(水)～2023年1月31日(火)

会場：全国(北海道～九州)40会場

内容：加盟オーケストラ22団体がそれぞれフルオーケストラにより43公演を実施

※「統括団体によるアートキャラバン事業(コロナ禍からの文化芸術活動の再興支援事業)」

コロナ禍からの文化芸術活動の再興を支援するため、大規模で質の高い我が国の文化芸術水準を向上させるような公演等の実施や配信を支援し、文化芸術の質の向上と文化芸術の重要性や魅力を発信することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による萎縮効果を乗り越え、再興に向けて需要喚起や業界全体の活性化を図るもの。(大規模公演型)

- ③ アフィニス文化財団が開催する「アフィニス夏の音楽祭2022 Nagaoka」に協力
コロナ禍の中、昨年度はオンラインの開催であったが、2022年は招聘演奏家も来日し開催された「アフィニス夏の音楽祭2022 Nagaoka」(新潟県長岡市)に協力した。

3. 青少年に対する交響楽の普及

- (1) 復興支援演奏会の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見送った。

- (2) 東京都が主催する「子供たちと芸術家の出会う街」の制作に協力

日時・会場：2023年3月28日(火) 東京芸術劇場

企画・演奏：東京交響楽団

事前アウトリーチ	参加人数：1,066名
当日ワークショップ	参加人数：239名
オーケストラ演奏会	参加人数：1,522名
当日無料イベント	参加人数：580名
	合計：3,407名

4. 交響楽に関する国際交流

(1) 海外のオーケストラ連盟との交流と情報交換

英国オーケストラ連盟の年次総会（ハイブリット開催）が2月1日～3日リーズで開催され、Web開催部分に沖汐明日香さん（セントラル愛知交響楽団）が参加した。テーマは「United」。英国にとっての2022年は音楽領域を飛び越えたエキスパートらが専門分野を横断し団結した年。オーケストラの新たな可能性切り拓く共同プロジェクトの実施報告やオーケストラが活用できるビジネス戦略などが取り上げられた。

5. その他目的を達成するために必要な事業

(1) オーケストラへの寄付金の配分

2021年度に企業1社より頂戴した300百万円の寄付を企業のご意向を踏まえ、今年度も日本オーケストラ連盟の加盟団体に配分した。

(2) 「日本オーケストラ連盟ニュース」の発行（3回）

オーケストラに関する特集記事、音楽界のトピックスや各種情報などを伝えるほか、加盟するオーケストラの主催公演を一覧表示。コンサートガイドの役割も果たし、単なる機関紙としてではなく調査、資料収集等で得られた知見、情報も掲載した。

7月第108号、12月第109号、3月第110号 発行部数 各 6,000部 そのほかHPにおいても公開。

(3) 「日本のオーケストラ」作成

この年度は発刊しなかった。

(4) 他の芸術団体等との連携

芸術家会議、日本芸能実演家団体協議会（芸団協）、文化芸術推進フォーラムの一員として他の芸術団体や「劇場・音楽堂等協議会」などとも連携を図り、健全な文化芸術活動やオーケストラ運営ができる環境整備と充実に努めた。

6. その他の事業

(1) 著作権代行事業

一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）との協定による、加盟オーケストラの使用する管理著作物の包括的申請と使用料の一括徴収と支払業務を実施した。

(2) 共同広告事業

本年度は実施しなかった。

(3) 互助会事業

病気や怪我で3ヶ月以上活動できない、連盟加盟の楽団に所属する楽員・職員への無利息による貸付制度。本制度の利用を促した。

会議の開催

○理事会 2022年度 計4回

第1回	5月24日（火）	Webによるリモート会議で実施
第2回	6月15日（水）	13:00~14:00 機械振興会館
第3回	2月24日（金）	決議の省略による
第4回	3月22日（水）	Webによるリモート会議で実施

○総会 2022年度 計2回

定時総会	6月15日（水）	11:00~12:45 機械振興会館
臨時総会	3月17日（金）	決議の省略による

○運営委員会 第248回 ~ 第255回 計8回

4月27日（水）、7月27日（水）、9月29日（木）、10月25日（火）、
11月24日（木）、12月26日（月）、1月27日（金）、2月21日（火）
Webによるリモート会議で実施

運営委員（11名）：

佐藤 隆文	理事長
金山 茂人	副理事長
西濱 秀樹	専務理事、山形交響楽団 専務理事
桑原 浩	専務理事
竹内 淳	常務理事・事務局長
磯村 仁	名古屋フィルハーモニー交響楽団 専務理事
志田 明子	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団 代表理事・楽団長

関谷 篤弘	読売日本交響楽団 常任理事・事務局長
床坊 剛	オーケストラ・アンサンブル金沢 ゼネラル・マネージャー
長岡 大地	新日本フィルハーモニー交響楽団 総務部
福山 修	大阪フィルハーモニー交響楽団 事務局長
望月 正樹	日本センチュリー交響楽団 副理事長・楽団長
上野 喜浩	群馬交響楽団 音楽主幹

○地方オーケストラ連絡会／首都圏オーケストラ連絡会「合同会議」

8月25日(木)～26日(金) ハイブ長岡(新潟県長岡市)

○首都圏オーケストラ連絡会 第449回～第457回 計8回

4月25日(月)、7月19日(火)、9月27日(火)、

10月24日(月)、11月21日(月)、12月20日(火)、1月27日(金)、2月28日(火)

Webによるリモート会議で実施

○地方オーケストラ連絡会 計1回

4月15日(金) Webによるリモート会議で実施

○首都圏「オーケストラの日」実行委員会 計3回

3月8日(水)、3月10日(金)、3月27日(月)

Webによるリモート会議で実施

○「子どものためのオーケストラ検証」プロジェクト委員会の開催 計1回

5月10日(火)

外部の委員会・協議会等への協力

- 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会（以下、「芸団協」）の監事として金山茂人／副理事長、理事として桑原浩／専務理事が参加した。
- 公益社団法人日本演奏連盟常任理事として吉井實行／参与が参加した。
- 公益財団法人音楽文化創造評議員として桑原浩／専務理事が参加した。
- 芸術家会議の常任幹事として桑原 浩／専務理事が参加した。
- 芸団協「実演芸術振興委員会」委員として桑原浩／専務理事が参加した。
- 公益財団法人公益法人協会評議員として吉井實行／参与が参加した。
- 「文化芸術推進フォーラム」運営委員として桑原浩／専務理事が参加した。
- 公益財団法人アフィニス文化財団の理事として桑原浩／専務理事が参加した。
- 演奏家権利処理合同機構（MPN）の「クラシック委員会」委員として工藤真実／東京フィルハーモニー交響楽団常務理事・事務局長、桑原浩／専務理事が参加した。
- アジア・太平洋地域オーケストラ連盟の事務局長を名倉真紀／マネジャーが務めた。
- 全国劇場・音楽堂等アートマネジメント研修会のモデレーターを竹内淳／常務理事が務めた。

関係団体との連携、協力

芸団協、芸術家会議、文化芸術推進フォーラム、日本音楽芸術マネジメント学会、公益財団法人公益法人協会の会員、構成団体として参加している。

庶務の概要

1. 会員に関する事項

正会員	準会員	賛助会員	名誉会員
25	13	法人 10 個人 0	0

2. 会長及び役員に関する事項

役名	氏名	現職
会長	児玉 幸治	一般財団法人 機械システム振興協会 顧問
理事長	佐藤 隆文	元・金融庁 長官
副理事長	金山 茂人	公益社団法人 日本演奏連盟 常任理事
専務理事	西濱 秀樹	山形交響楽団 専務理事
	桑原 浩	日本オーケストラ連盟 (常勤)
常務理事	竹内 淳	日本オーケストラ連盟 事務局長 (常勤)
理事	西村 朗	作曲家
	藤井真理子	東京大学名誉教授
	松尾 康二	NPO 法人 音楽は平和を運ぶ 理事長
	宮脇 匠	公益財団法人 アフィニス文化財団 事務局長
	磯村 仁	名古屋フィルハーモニー交響楽団 専務理事
	志田 明子	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団 代表理事・楽団長
	関谷 篤弘	読売日本交響楽団 常任理事・事務局長
	床坊 剛	オーケストラ・アンサンブル金沢 ゼネラル・マネージャー
	林 豊	新日本フィルハーモニー交響楽団
	福山 修	大阪フィルハーモニー交響楽団 事務局長
	望月 正樹	日本センチュリー交響楽団 副理事長・楽団長
	藪原 博	群馬交響楽団 専務理事
監事	千葉 和彦	公認会計士
	箱田 英子	弁護士
顧問	岡山 尚幹	元・常務理事
	田邊 稔	元・副理事長
参与	加納 民夫	元・理事・事務局長
	吉井 實行	前・専務理事

2023年3月31日現在

2022年度 事業報告の附属明細書

2022年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表
正味財産増減計算書
正味財産増減計算書内訳表
計算書類に対する注記
附 属 明 細 書
財 産 目 録
収 支 計 算 書
収支計算書に対する注記

自：2022年 4月 1日
至：2023年 3月 31日

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	53,381,747	351,210,161	△297,828,414
未収金	12,994,898	7,005,390	5,989,508
前払費用	147,604	123,831	23,773
流動資産合計	66,524,249	358,339,382	△291,815,133
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	-
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,349,000	11,556,655	792,345
記念事業積立資産	10,501,229	10,501,229	-
青少年育成基金引当資産	9,106,392	9,106,392	-
復興支援事業引当資産	2,859,260	2,698,660	160,600
互助会基金積立資産	25,791,121	25,791,121	-
特定資産合計	60,607,002	59,654,057	952,945
(3) その他固定資産			
電話加入権	143,808	143,808	-
その他固定資産合計	143,808	143,808	-
固定資産合計	80,750,810	79,797,865	952,945
資産合計	147,275,059	438,137,247	△290,862,188
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,282,965	22,376,084	△9,093,119
未払法人税等	322,800	70,000	252,800
未払消費税等	669,700	1,796,900	△1,127,200
預り金	457,834	489,526	△31,692
流動負債合計	14,733,299	24,732,510	△9,999,211
2. 固定負債			
退職給付引当金	12,349,000	11,556,655	792,345
固定負債合計	12,349,000	11,556,655	792,345
負債合計	27,082,299	36,289,165	△9,206,866
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
青少年育成基金	9,106,392	9,106,392	-
寄付金	-	300,000,000	△300,000,000
指定正味財産合計	9,106,392	309,106,392	△300,000,000
(うち特定資産への充当額)	(9,106,392)	(9,106,392)	-
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	111,086,368	92,741,690	18,344,678
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	-
(うち特定資産への充当額)	(39,151,610)	(38,991,010)	(160,600)
正味財産合計	120,192,760	401,848,082	△281,655,322
負債及び正味財産合計	147,275,059	438,137,247	△290,862,188

正味財産増減計算書

自：2022年 4月 1日

至：2023年 3月 31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	400	400	—
基本財産受取利息	400	400	—
②特定資産運用益	902	868	34
特定資産受取利息	902	868	34
③受取会費	20,000,000	20,000,000	—
正会員受取会費	15,000,000	15,000,000	—
準会員受取会費	2,600,000	2,600,000	—
賛助会員受取会費	2,400,000	2,400,000	—
④事業収益	166,889,638	109,657,596	57,232,042
調査研究事業収益	6,400,000	6,400,000	—
主催事業収益	4,637,000	475,000	4,162,000
委託事業収益	93,150,665	56,806,242	36,344,423
青少年育成事業収益	930,000	930,000	—
著作権代行事業収益	50,116,973	33,931,354	16,185,619
連盟ニュース制作事業収益	9,180,000	8,640,000	540,000
協賛金収入	2,475,000	2,475,000	—
⑤受取補助金等	1,300,000	1,900,000	△600,000
受取民間助成金	1,300,000	1,900,000	△600,000
⑥受取寄付金	160,600	377,393	△216,793
受取寄付金	160,600	377,393	△216,793
⑦雑収益	763,737	305,708	458,029
受取利息	897	708	189
雑収益	762,840	305,000	457,840
⑧指定正味財産からの振替額	738,120,049	560,779,224	177,340,825
受取国庫補助金	438,120,049	560,779,224	△122,659,175
受取寄付金	300,000,000	—	300,000,000
経常収益合計	927,235,326	693,021,189	234,214,137
(2) 経常費用			
①事業費	896,877,124	674,130,324	222,746,800
給料手当	15,216,800	11,551,995	3,664,805
退職給付費用	657,646	1,575,897	△918,251
法定福利費	2,469,741	1,912,583	557,158
厚生費	183,935	137,529	46,406
支払出演料	16,215,685	26,159,860	△9,944,175
音楽費	1,995,000	676,981	1,318,019
文芸費	1,250,919	1,114,875	136,044
会場費	6,420,811	6,423,110	△2,299
舞台費	343,690	—	343,690
諸謝金	6,480,177	4,130,566	2,349,611
旅費	38,506,853	8,230,319	30,276,534
通信運搬費	2,672,545	4,127,448	△1,454,903
広告宣伝費	10,014,800	13,036,623	△3,021,823
印刷費	6,328,121	5,336,851	991,270
記録費	1,529,000	1,486,980	42,020
手数料	1,197,051	721,393	475,658
交際費	87,650	1,770	85,880
会議費	394,491	109,057	285,434
消耗品費	484,822	362,282	122,540
消耗什器備品費	201,773	239,662	△37,889
雑役務費	3,825,056	2,358,400	1,466,656
水道光熱費	569,126	568,870	256
委託費	432,046,460	547,987,195	△115,940,735
寄付金	298,600,000	—	298,600,000
賃借料	1,405,074	1,608,039	△202,965
租税公課	2,675,262	3,733,620	△1,058,358
著作権代行使用料	45,104,636	30,538,419	14,566,217

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費	< 11,690,724 >	< 12,355,217 >	< △664,493 >
給料手当	3,183,200	2,553,005	630,195
退職給付費用	134,699	322,774	△188,075
法定福利費	516,645	422,683	93,962
厚生費	37,341	28,168	9,173
諸謝金	3,789,263	5,512,024	△1,722,761
旅費	1,296,690	1,089,493	207,197
通信運搬費	70,472	72,889	△2,417
手数料	315,294	—	315,294
交際費	154,720	82,544	72,176
会議費	452,459	33,468	418,991
消耗品費	94,821	74,008	20,813
消耗什器備品費	41,327	49,088	△7,761
水道光熱費	116,568	116,516	52
諸会費	309,500	377,500	△68,000
賃借料	287,786	329,357	△41,571
租税公課	453,688	750,380	△296,692
支払利息	430,372	252,161	178,211
為替差損	695	956	△261
雑費	5,184	288,203	△283,019
経常費用合計	908,567,848	686,485,541	222,082,307
当期経常増減額	18,667,478	6,535,648	12,131,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期税引前一般正味財産増減額	18,667,478	6,535,648	—
法人税、事業税及び住民税	322,800	—	—
当期一般正味財産増減額	18,344,678	6,535,648	12,131,830
一般正味財産期首残高	92,741,690	86,206,042	6,535,648
一般正味財産期末残高	111,086,368	92,741,690	18,667,478
II 指定正味財産増減の部			
受取助成金等	< 438,120,049 >	< 560,779,224 >	< △122,659,175 >
受取国庫補助金	438,120,049	560,779,224	△122,659,175
受取寄付金	< — >	< 300,000,000 >	< △300,000,000 >
受取寄付金	—	300,000,000	△300,000,000
一般正味財産への振替額	< △738,120,049 >	< △560,779,224 >	< △177,340,825 >
当期指定正味財産増減額	△300,000,000	300,000,000	△600,000,000
指定正味財産期首残高	309,106,392	9,106,392	300,000,000
指定正味財産期末残高	9,106,392	309,106,392	△300,000,000
III 正味財産期末残高	120,192,760	401,848,082	△281,332,522

正味財産増減計算書内訳表

自：2022年 4月 1日

至：2023年 3月 31日

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	公 1 (注 1)	他 1 (注 2)			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益	400	—	—	—	400
基本財産受取利息	400	—	—	—	400
②特定資産運用益	902	—	—	—	902
特定資産受取利息	902	—	—	—	902
④受取会費	2,400,000	—	17,600,000	—	20,000,000
正会員受取会費	—	—	15,000,000	—	15,000,000
準会員受取会費	—	—	2,600,000	—	2,600,000
賛助会員受取会費	2,400,000	—	—	—	2,400,000
⑤事業収益	116,772,665	50,116,973	—	—	166,889,638
調査研究事業収益	6,400,000	—	—	—	6,400,000
主催事業収益	4,637,000	—	—	—	4,637,000
委託事業収益	93,150,665	—	—	—	93,150,665
青少年育成事業収益	930,000	—	—	—	930,000
著作権代行事業収益	—	50,116,973	—	—	50,116,973
連盟ニュース制作事業収益	9,180,000	—	—	—	9,180,000
協賛金収入	2,475,000	—	—	—	2,475,000
⑥受取助成金	1,300,000	—	—	—	1,300,000
受取民間助成金	1,300,000	—	—	—	1,300,000
⑦受取寄付金	160,600	—	—	—	160,600
受取寄付金	160,600	—	—	—	160,600
⑧雑収益	763,737	—	—	—	763,737
受取利息	897	—	—	—	897
雑収益	762,840	—	—	—	762,840
⑨指定正味財産からの振替額	738,120,049	—	—	—	738,120,049
受取国庫補助金	438,120,049	—	—	—	438,120,049
受取寄付金	300,000,000	—	—	—	300,000,000
経常収益合計	859,518,353	50,116,973	17,600,000	—	927,235,326
(2) 経常費用					
①事業費	849,924,503	46,952,621	—	—	896,877,124
給料手当	14,002,400	1,214,400	—	—	15,216,800
退職給付費用	610,105	47,541	—	—	657,646
法定福利費	2,272,640	197,101	—	—	2,469,741
厚生費	170,756	13,179	—	—	183,935
支払出演料	16,215,685	—	—	—	16,215,685
音楽費	1,995,000	—	—	—	1,995,000
文芸費	1,250,919	—	—	—	1,250,919
会場費	6,420,811	—	—	—	6,420,811
舞台費	343,690	—	—	—	343,690
諸謝金	6,480,177	—	—	—	6,480,177
旅費	38,506,853	—	—	—	38,506,853
通信運搬費	2,647,672	24,873	—	—	2,672,545
広告宣伝費	10,014,800	—	—	—	10,014,800
印刷費	6,328,121	—	—	—	6,328,121
記録費	1,529,000	—	—	—	1,529,000
手数料	1,197,051	—	—	—	1,197,051
交際費	87,650	—	—	—	87,650
会議費	394,491	—	—	—	394,491
消耗品費	451,356	33,466	—	—	484,822
消耗什器備品費	187,187	14,586	—	—	201,773
雑役務費	3,825,056	—	—	—	3,825,056
水道光熱費	527,984	41,142	—	—	569,126
委託費	432,046,460	—	—	—	432,046,460
寄付金	298,600,000	—	—	—	298,600,000
賃借料	1,303,502	101,572	—	—	1,405,074
租税公課	2,515,137	160,125	—	—	2,675,262
著作権代行使用料	—	45,104,636	—	—	45,104,636

科 目	公益目的事業		法人会計	内部取引等 消去	合 計
	公1 (注1)	収益事業等 他1 (注2)			
②管理費	< — >	< — >	< 11,690,724 >	< — >	< 11,690,724 >
給料手当	—	—	3,183,200	—	3,183,200
退職給付費用	—	—	134,699	—	134,699
法定福利費	—	—	516,645	—	516,645
厚生費	—	—	37,341	—	37,341
諸謝金	—	—	3,789,263	—	3,789,263
旅費	—	—	1,296,690	—	1,296,690
通信運搬費	—	—	70,472	—	70,472
手数料	—	—	315,294	—	315,294
交際費	—	—	154,720	—	154,720
会議費	—	—	452,459	—	452,459
消耗品費	—	—	94,821	—	94,821
消耗什器備品費	—	—	41,327	—	41,327
水道光熱費	—	—	116,568	—	116,568
諸会費	—	—	309,500	—	309,500
賃借料	—	—	287,786	—	287,786
租税公課	—	—	453,688	—	453,688
支払利息	—	—	430,372	—	430,372
為替差損	—	—	695	—	695
雑費	—	—	5,184	—	5,184
経常費用合計	849,924,503	46,952,621	11,690,724	—	908,567,848
当期経常増減額	9,593,850	3,164,352	5,909,276	—	18,667,478
他会計振替前					
当期一般正味財産増減額	9,593,850	3,164,352	5,909,276	—	18,667,478
他会計振替額	1,582,176	△1,582,176	—	—	—
当期税引前一般正味財産増減額	11,176,026	1,582,176	5,909,276	—	18,667,478
法人税、事業税及び住民税	—	322,800	—	—	322,800
当期一般正味財産増減額	11,176,026	1,259,376	5,909,276	—	18,344,678
一般正味財産期首残高	79,628,933	7,823,169	5,289,588	—	92,741,690
一般正味財産期末残高	90,804,959	9,082,545	11,198,864	—	111,086,368
II 指定正味財産増減の部					
受取助成金等	< 438,120,049 >	< — >	< — >	< — >	< 438,120,049 >
受取国庫補助金	438,120,049	—	—	—	438,120,049
一般正味財産への振替額	< △738,120,049 >	< — >	< — >	< — >	< △738,120,049 >
当期指定正味財産増減額	△300,000,000	—	—	—	△300,000,000
指定正味財産期首残高	309,106,392	—	—	—	309,106,392
指定正味財産期末残高	9,106,392	—	—	—	9,106,392
III 正味財産期末残高	99,911,351	9,082,545	11,198,864	—	120,192,760

(注1) 交響楽の振興と普及に関わる公益目的事業

(注2) 加盟会員向けのその他の事業

計算書類に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金： 職員の退職給付に備えるため、内規に基づき当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 表示方法の変更に関する注記

(1) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の表示方法の変更

指定正味財産から一般正味財産への振替額の表示方法は、従来、正味財産増減計算書及び同内訳書上、指定正味財産増減の部に表示するのみとしていたが、重要性が増したため、当事業年度より、指定正味財産増減の部に加えて一般正味財産増減の部でも表示している。前年度の表示についても、同様の表示方法に変更している。

(2) 法人税、事業税及び住民税の表示方法の変更

法人税、事業税及び住民税の表示方法は、従来、正味財産増減計算書及び同内訳書上、経常増減の部・管理費の租税公課に含めていたが、重要性が増したため、当事業年度より、経常外増減の部において当期税引前一般正味財産増減額の後に表示している。同様に、従来、収支計算書上、事業活動収支の部・管理費支出の租税公課支出に含めていたが、当事業年度より、事業活動収支の部において事業活動支出計の後に表示している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	—	20,000,000
小計	20,000,000	—	—	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	11,556,655	792,345	—	12,349,000
記念事業積立資産	10,501,229	—	—	10,501,229
青少年育成基金引当資産	9,106,392	—	—	9,106,392
復興支援事業引当資産	2,698,660	160,600	—	2,859,260
互助会基金積立資産	25,791,121	—	—	25,791,121
小計	59,654,057	952,945	—	60,607,002
合計	79,654,057	952,945	—	80,607,002

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小計	20,000,000	—	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	12,349,000	—	—	(12,349,000)
記念事業積立資産	10,501,229	—	(10,501,229)	—
青少年育成基金引当資産	9,106,392	(9,106,392)	—	—
復興支援事業引当資産	2,859,260	—	(2,859,260)	—
互助会基金積立資産	25,791,121	—	(25,791,121)	—
小計	60,607,002	(9,106,392)	(39,151,610)	(12,349,000)
合計	80,607,002	(9,106,392)	(59,151,610)	(12,349,000)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 文化芸術振興費補助金 (アートキャラバン事業)	文化庁	—	439,000,000	438,120,049	879,951	未払金
助成金 オーケストラの日2023	(公財)ローム ミュージック ファンデーション	—	500,000	500,000	—	—
	(公財)三菱UFJ信託 芸術文化財団	—	400,000	400,000	—	—
	(公財) 朝日新聞文化財団	—	200,000	200,000	—	—
	(公財) 日本音楽財団	—	200,000	200,000	—	—
合 計		—	440,300,000	439,420,049	879,951	—

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
受取補助金等の使用による振替額	438,120,049
各加盟団体への寄付金分配による振替額	300,000,000
合 計	738,120,049

10. 関連当事者との取引の内容

国又は独立行政法人等から支出を受けているものの詳細は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	取引の内容	取引金額
補助金	文化庁	文化芸術振興費補助金 (アートキャラバン事業)	439,000,000
委託事業	文化庁	アジア オーケストラ ウィーク 2022	69,333,000
	文化庁	明日を担う音楽家たち	15,100,000
調査研究事業	文化庁	日本のプロフェッショナルオーケストラ年鑑	6,400,000
合 計			529,833,000

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

計算書類に対する注記3. で記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	11,556,655	792,345	—	—	12,349,000

財産目録

2023年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金預金	手元保管	運転資金として	(53,381,747)	
		普通預金		568,466	
		みずほ銀行 錦糸町支店	運転資金として	9,475,342	
		三菱UFJ銀行 錦糸町駅前支店	〃	30,080,739	
		ゆうちょ銀行 〇一九店	〃	771,708	
		みずほ銀行 錦糸町支店	〃	12,484,097	
		みずほ銀行 錦糸町支店	〃	1,395	
	未収金	JASRAC音楽著作物使用料	他1・著作権代行事業に係るもの	(12,994,898)	
		「オーケストラの日2023」	公1・主催事業に係るもの	5,357,890	
		オケ連ニュース広告料	公1・広報広告事業に係るもの	4,037,706	
		「オーケストラキャラバン2022」	公1・主催事業に係るもの	2,060,000	
		「芸術家等実務研修会」	公1・受託事業に係るもの	542,540	
		「子どもたちと芸術家」	公1・青少年育成事業に係るもの	363,000	
		コクヨ株式会社「青少年育成基金」	公1・青少年育成事業に係るもの	330,000	
		その他	源泉所得税 過誤納還付金	300,000	
			3,762		
			3,762		
前払費用	労働保険	労働保険料の前払費用	(147,604)		
			147,604		
流動資産合計			66,524,249		
(固定資産) 基本財産	定期預金	みずほ銀行	公益目的保有財産、運用益を公益目的事業の財源として使用	(20,000,000)	
		錦糸町支店		20,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	職員2名に対する退職金支払いに備えたもの	(60,607,002)
			みずほ銀行 錦糸町支店		6,761
			定期預金	〃	12,342,239
		記念事業積立資産	定期預金	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	10,501,229
			みずほ銀行 錦糸町支店		10,501,229
		青少年育成基金	定期預金	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	9,106,392
		引当資産	みずほ銀行 錦糸町支店		9,106,392
		復興支援事業	普通預金	公益目的保有財産、同事業の財源として積立	2,859,260
	引当資産	三菱UFJ銀行 錦糸町駅前支店	2,859,260		
互助会基金積立資産	普通預金	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産	25,791,121		
	みずほ銀行 錦糸町支店		25,791,121		
その他 固定資産	電話加入権	固定電話 03-5610-7275、7276	公益目的事業保有財産他(供用資産)	(143,808)	
				143,808	
固定資産合計			80,750,810		
資産合計			147,275,059		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	制作費 音楽著作物使用料等 オーケストラの日2023 連盟ニュース 子どものためのオーケストラ鑑賞調査 「明日を担う音楽家たち」 補助金・収入等返金予定額 アートキャラバン事業 地代家賃等 墨田区役所 その他 消耗品費等 会計業務委託費 交通費 通信運搬費	他1・著作権代行事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に供する経費未払分 公1・公益目的事業に係る受領代金の返金 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分 公益目的事業に供する経費未払分	(13,282,965) 7,204,229 2,899,673 926,244 400,000 60,573 879,951 546,631 247,500 92,400 20,220 5,544
未払法人税等	台東区税務所	他1・収益目的事業等に係る未払法人税等	(322,800) 322,800
未払消費税等	本所税務署	未払消費税等	(669,700) 669,700
預り金	本所税務署 住民税	源泉所得税	(457,834) 391,234 66,600
流動負債合計			14,733,299
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員2名に対する退職金支払いに備えたもの	(12,349,000) 12,349,000
固定負債合計			12,349,000
負債合計			27,082,299
正味財産			120,192,760

注 事業の定義は下記のとおりである。

公1 (公益目的事業) : 交響楽の振興と普及に関わる事業
他1 (収益事業等) : 加盟会員向け事業

2023年5月18日

監査報告書

公益社団法人 日本オーケストラ連盟
理事長 佐藤 隆文 殿

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

監事 千葉和彦

千葉和彦

公益社団法人 日本オーケストラ連盟

監事 箱田英子

箱田英子

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示していると認めます。

以上

【参考資料】

2022年度収支計算書
収支計算書に対する注記

収 支 計 算 書

自：2022年 4月 1日

至：2023年 3月 31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	< 2,000 >	< 400 >	< 1,600 >	
基本財産利息収入	2,000	400	1,600	
② 特定資産運用収入	< — >	< 902 >	< △902 >	
特定資産利息収入	—	902	△902	
④ 会費収入	< 20,000,000 >	< 20,000,000 >	< — >	
正会員会費収入	15,000,000	15,000,000	—	
準会員会費収入	2,600,000	2,600,000	—	
賛助会員会費収入	2,400,000	2,400,000	—	
⑤ 事業収入	< 146,380,000 >	< 166,889,638 >	< △20,509,638 >	
調査研究事業収入	6,400,000	6,400,000	—	
主催事業収入	5,980,000	4,637,000	1,343,000	(注1)
委託事業収入	89,600,000	93,150,665	△3,550,665	(注1)
青少年育成事業収入	600,000	930,000	△330,000	
著作権代行事業収入	35,000,000	50,116,973	△15,116,973	(注1)
連盟ニュース制作事業収入	8,800,000	9,180,000	△380,000	
協賛金収入	—	2,475,000	△2,475,000	(注2)
⑥ 助成金収入	< — >	< 439,420,049 >	< △439,420,049 >	(注3)
国庫補助金収入	—	438,120,049	△438,120,049	
民間助成金収入	—	1,300,000	△1,300,000	
⑦ 寄付金収入	< — >	< 160,600 >	< △160,600 >	
寄付金収入	—	160,600	△160,600	
⑧ 雑収入	< 201,000 >	< 763,737 >	< △562,737 >	
受取利息収入	1,000	897	103	
雑収入	200,000	762,840	△562,840	
事業活動収入計	166,583,000	627,235,326	△460,652,326	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	< 131,924,000 >	< 574,470,139 >	< △442,546,139 >	
調査研究事業支出	5,950,000	5,830,970	119,030	
主催事業支出	7,400,000	440,515,129	△433,115,129	(注3)
委託事業支出	81,239,000	80,192,595	1,046,405	(注1)
講習会等事業支出	660,000	—	660,000	
青少年育成事業支出	600,000	—	600,000	
国際交流事業支出	700,000	—	700,000	
著作権代行事業支出	31,500,000	45,104,636	△13,604,636	(注1)
連盟ニュース制作事業支出	2,685,000	2,826,809	△141,809	
その他の事業支出	1,190,000	—	1,190,000	(注1)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出	< 34,880,848 >	< 333,305,364 >	< △298,424,516 >	
給料手当支出	18,400,000	18,400,000	—	
法定福利費支出	2,911,848	2,986,386	△74,538	
厚生費支出	150,000	219,651	△69,651	
諸謝金支出	2,500,000	3,789,263	△1,289,263	(注1)
旅費支出	2,300,000	1,296,690	1,003,310	
通信運搬費支出	400,000	414,542	△14,542	
広告宣伝費支出	—	55,000	△55,000	
印刷費支出	—	27,434	△27,434	
手数料支出	—	315,294	△315,294	
交際費支出	150,000	154,720	△4,720	
会議費支出	150,000	452,459	△302,459	
消耗品費支出	500,000	557,770	△57,770	
消耗什器備品費支出	150,000	243,100	△93,100	
水道光熱費支出	500,000	685,694	△185,694	
諸会費支出	200,000	309,500	△109,500	
寄付金支出	—	298,600,000	△298,600,000	(注1)
賃借料支出	2,100,000	1,692,860	407,140	
租税公課支出	3,500,000	2,668,750	831,250	
支払利息支出	369,000	430,372	△61,372	
為替差損支出	—	695	△695	
雑支出	600,000	5,184	594,816	
事業活動支出計	166,804,848	907,775,503	△740,970,655	
法人税等の支払額	—	322,800	△322,800	
事業活動収支差額	△221,848	△280,862,977	280,641,129	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	—	—	—	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	< 1,410,000 >	< 952,945 >	< 457,055 >	
退職給付引当預金取得支出	1,410,000	792,345	617,655	
復興支援事業引当預金取得支出	—	160,600	△160,600	
投資活動支出計	1,410,000	952,945	457,055	
投資活動収支差額	△1,410,000	△952,945	△457,055	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	< 50,000,000 >	< 50,000,000 >	< — >	
短期借入金収入	50,000,000	50,000,000	—	
財務活動収入計	50,000,000	50,000,000	—	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	< 50,000,000 >	< 50,000,000 >	< — >	
短期借入金返済支出	50,000,000	50,000,000	—	
財務活動支出計	50,000,000	50,000,000	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
当期収支差額	△1,631,848	△281,815,922	280,184,074	
前期繰越収支差額	15,300,861	333,606,872	△318,306,011	
次期繰越収支差額	13,669,013	51,790,950	△38,121,937	

(注1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による予算との乖離
(注2) アジアオーケストラウィーク2022への寄付金
(注3) アートキャラバン事業の受託(2021年度の補正予算による)

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、次の科目を含めている。

現金預金、未収金、前払費用

未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	351,210,161	53,381,747
未収金	7,005,390	12,994,898
前払費用	123,831	147,604
合計	358,339,382	66,524,249
未払金	22,376,084	13,282,965
未払法人税等	70,000	322,800
未払消費税等	1,796,900	669,700
預り金	489,526	457,834
合計	24,732,510	14,733,299
次期繰越収支差額	333,606,872	51,790,950